



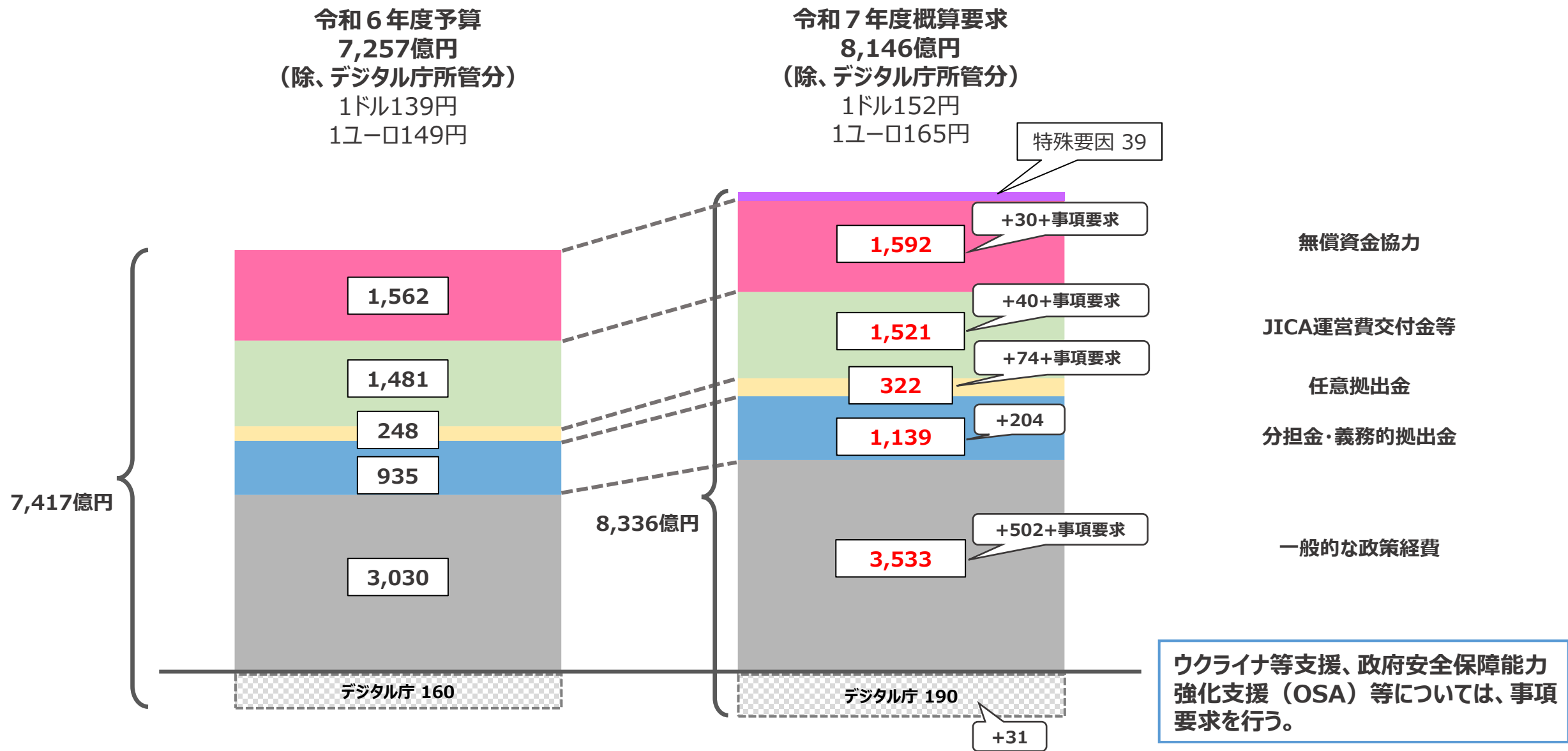
外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan

令和 7 年度概算要求の概要

令和 6 年（2024 年）8 月
大臣官房

1. 全体像



※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

※他省庁への要求枠の拠出分を含む。

外務省概算要求のポイント：新たな時代の要請に対処し得る基盤を強化する予算

ポイント1

国民の生命と安全を守ります



- ✓ 厳しさと複雑さを増す安全保障環境に対応する予算です
 - FOIPの実現に向けた取組やODAの戦略的活用、OSAの拡充を通じて同志国との連携を強化し、望ましい安保環境を創ります。
 - 法の支配に基づく国際秩序の維持・強化を図ります。
 - ルールに基づく自由で公正な国際経済秩序の維持・拡大を確保します。

ポイント2

経済外交の新しいフロンティアを開拓します



- ✓ オールジャパンの官民連携で日本企業の海外展開・ビジネス拡大等を支援する予算です
 - 経済広域担当官も活用しながら、日本企業と現地企業のネットワーキングを強化します。
 - 農林水産品やインフラの海外輸出を進めます。対日直接投資を促進します。
 - オファー型協力や民間資金動員等を含む新しい国際協力の仕組みを実践し、開発課題の解決と我が国の成長を実現します。

ポイント3

機動的・戦略的な外交を展開するための組織基盤を強化します



- ✓ 外交・領事実施体制を強化する予算です
 - 情報セキュリティ基盤を強化します。偽情報の拡散を始めとする情報操作に対抗し、情報戦に対応します。
 - 「日本の顔」、邦人保護の最後の「砦」である在外公館の強靱化として大規模修繕等を進めます。
 - AIも活用したDXの推進により、外交・領事実施体制の強化とサービスの向上を図ります。

2. 外務省概算要求の「予算の柱」

【柱1】法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化

- 厳しい安全保障環境への対応
- 法の支配に基づく国際秩序の維持・強化

【柱2】新たな時代における国際協力の実施

- 国際協力の新しい仕組みの実践
- 地球規模課題への取組の主導

【柱3】新たな時代における経済外交の推進

- 経済外交の新しいフロンティアの開拓
- ルールに基づく自由で公正な国際経済秩序の維持・拡大

【柱4】情報戦時代への取組の強化

- 情報操作への対応
- 戦略的対外発信の推進
- 対日理解促進のための文化外交・人的交流推進

【柱5】外交・領事実施体制の抜本的強化

- 外交実施体制の強化（課室レベルの再編を含む）
- 領事体制の強化
- 情報セキュリティ基盤の構築・強化
- 在外公館の強靱化・機能強化

3. 「予算の柱」と各案件

【柱1】法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化【1,370(1,279)+事項要求】

○厳しい安全保障環境への対応

- ✓ 「自由で開かれたインド太平洋」の実現
 - ・ 同盟国・同志国等との連携
(日米同盟、G7、日米豪印、日米韓、韓国、ASEAN、太平洋島嶼国)
 - ・ ODAの戦略的活用
 - ・ グローバルサウスとの関係強化
- ✓ 政府安全保障能力強化支援（OSA）の強化
- ✓ 近隣諸国・地域との関係
 - ・ 中国、ロシア、北朝鮮、台湾
- ✓ ウクライナ及び影響を受ける国への支援
- ✓ イスラエル・パレスチナ情勢等を受けた支援の強化
- ✓ サイバーセキュリティに関する国際連携の強化

<新規・主要案件>

- ・ 日韓国交正常化60周年事業【0.4(新規)】
- ・ オファー型協力や民間資金動員型ODA等を通じた効果的・戦略的開発協力の実施【無償・JICA交付金の内数】
- ・ 連結性強化に資するインフラ整備、海上法執行のための巡視艇整備や救難・救助、環境保全分野等の技術協力【同】
- ・ 政府安全保障能力強化支援(OSA)【51(50)+事項要求】
- ・ 日台関係の推進【27(24)】
- ・ ウクライナ関連会合関係費【0.4(0.4)】
- ・ 官民連携案件を含むウクライナへの復旧・復興支援やイスラエル・パレスチナ情勢及びウクライナ情勢等の影響を受けた国・地域に対する人道・復興支援や食料・エネルギー危機への対応【無償・JICA交付金の内数及び事項要求】
- ・ サプライチェーン強靱化・産業多角化支援、情報インフラ整備、サイバーセキュリティ能力構築等【無償・JICA交付金の内数】

○法の支配に基づく国際秩序の維持・強化

- ✓ 「核兵器のない世界」に向けた取組
 - ・ 「ヒロシマ・アクション・プラン」の実行
- ✓ 国際機関の改革・戦略的活用
 - ・ 安保理改革を含む国連の機能強化
- ✓ 人権外交、ジェンダー、女性・平和・安全保障（WPS）の推進
- ✓ 国際裁判への対応力を含めた国際法分野における体制強化
 - ・ 人材育成・体制整備等
- ✓ 国際機関等を通じた課題設定や国際ルール形成への貢献
 - ・ 邦人職員増強
 - ・ 海洋秩序の維持・発展

<新規・主要案件>

- ・ 国際賢人会議開催及び被爆の実相の理解促進関係経費【1.1(0.8)】
- ・ 「ビジネスと人権」に関する行動計画実施推進事業【0.5(0.5)】
- ・ 紛争影響国等におけるジェンダー視点に立った支援の推進【JICA交付金の内数】
- ・ 国際経済紛争処理関係経費【1.6(1.4)】
- ・ 開発途上国における法・司法制度の整備、運用に係る技術協力【JICA交付金の内数】
- ・ 国際機関職員派遣信託基金(JPO)拠出金の活用を通じた国際機関への邦人の派遣【38(30)】
- ・ 海洋秩序維持発展経費【0.1(0.02)】
- ・ 法の支配に基づく国際秩序の維持・強化に向けた中南米諸国・グループとの閣僚級及び事務レベル対話開催経費【0.5(新規)】

※単位：億円。括弧内は令和6年度予算額。

【柱 2】新たな時代における国際協力の実施 【2,138(1,975)+事項要求】

○国際協力の新しい仕組みの実践

- ✓ マルチステークホルダーとの連携による効果的・戦略的ODAの強化
 - ・ オファー型協力
 - ・ 科学技術等を活用したODA推進
 - ・ 企業等の知見を活用した開発途上国の社会課題解決
- ✓ ODAの日本の経済・社会への還元促進

＜新規・主要案件＞

- ・ オファー型協力や民間資金動員型ODA等を通じた効果的・戦略的開発協力の実施【**無償・JICA交付金の内数**】【再掲】
- ・ 地雷対策支援に関する包括的パッケージの推進【同】
- ・ 中小企業・SDGsビジネス支援事業【**JICA交付金の内数**】
- ・ パートナーであるNGO・地方自治体・大学研究機関等との連携強化・共創促進【**無償・JICA交付金の内数**】
- ・ 日本企業の海外展開に資する途上国の人材育成【**JICA交付金の内数**】
- ・ JICA海外協力隊の地方自治体等への派遣を通じた地方創生の推進（JICA海外協力隊グローバルプログラム）【同】
- ・ 「就労のための技能・日本語技術協力」イニシアティブ【同】

○地球規模課題への取組の主導

- ✓ SDG s の達成に向けた取組の強化
 - ・ 環境、気候変動、国際保健といった地球規模課題をめぐるルール形成の主導
 - ・ 各国のニーズに応じた国際協力
- ✓ 人道問題への対処を含む人間の安全保障の推進
 - ・ ODAの戦略的活用
 - ・ 第 9 回アフリカ開発会議（TICAD9）

＜新規・主要案件＞

- ・ 開発途上国のGX推進【**無償・JICA交付金の内数**】
- ・ 気候変動枠組条約締約国会議に係る経費【**0.2(0.2)**】
- ・ 二国間国際緊急支援・復旧・復興支援実施体制の強化拡充【**無償・JICA交付金の内数**】
- ・ 官民連携案件を含むウクライナへの復旧・復興支援やイスラエル・パレスチナ情勢及びウクライナ情勢等の影響を受けた国・地域に対する人道・復興支援や食料・エネルギー危機への対応【**無償・JICA交付金の内数及び事項要求**】【再掲】
- ・ 開発途上国におけるエイズ・結核・マラリア（三大感染症）への対策・保健システム強化（グローバルファンド拠出金）【**40(15)**】
- ・ 開発途上国における定期予防接種支援（Gavi拠出金）【**7.7(4.8)**】
- ・ 顧みられない熱帯病、マラリア、結核等に対する治療薬、ワクチン、診断薬の研究開発、医薬品の供給支援（UNDP・GHIT拠出金）【**3.9(3.0)**】
- ・ TICAD 9開催経費【**20(新規)**】
- ・ TICAD 9に向けたアフリカ諸国に対する連結性強化支援、エコシステム（多様なアクターで構成される持続可能な経済システム）の強化支援・ビジネス環境整備、人材育成・人的交流の促進、イノベーションを活用した社会課題解決にむけた支援等【**無償・JICA交付金の内数**】

※単位：億円。括弧内は令和 6 年度予算額。

○経済外交の新しいフロンティアの開拓

- ✓ 日本企業の海外展開・ビジネス拡大に向けたオールジャパンとしての支援
（「経済外交強化のための『共創プラットフォーム』」の構築）
 - ・ 経済広域担当官の活用、日本企業のネットワーキング支援
 - ・ 日本産食品の輸出促進
 - ・ 対日直接投資の促進
- ✓ ODAの戦略的活用

＜新規・主要案件＞

- ・ 官民連携推進事業（在外公館の経済広域担当官・日本企業支援担当官の活動支援、日本企業と現地企業のネットワーキング会合、対日直接投資セミナー）【1.3(0.4)】
- ・ インフラプロジェクト専門官機能強化【0.4(0.3)】
- ・ オファー型協力や民間資金動員型ODA等を通じた効果的・戦略的開発協力の実施【無償・JICA交付金の内数】【再掲】
- ・ 中小企業・SDGsビジネス支援事業【同】【再掲】
- ・ TICAD 9開催経費【20(新規)】【再掲】

○ルールに基づく自由で公正な国際経済秩序の維持・拡大

- ✓ 国際的な枠組み・ルールの維持・強化
 - ・ 国際機関との連携
 - ・ AIを含むデジタル分野や透明で公正な開発金融等に関する議論の主導
- ✓ 経済連携協定、投資協定等の推進
- ✓ ODAの活用を含めた経済安全保障の推進

＜新規・主要案件＞

- ・ 国際機関職員派遣信託基金(JPO)拠出金の活用を通じた国際機関への邦人の派遣【38(30)】【再掲】
- ・ 国際経済紛争処理関係経費【1.6(1.4)】【再掲】
- ・ 自由貿易協定・経済連携協定関連交渉経費【0.4(0.3)】
- ・ 非市場的政策・慣行に起因する経済安全保障上のリスクに関する取組の強化【0.3(新規)】
- ・ 経済的威圧への対応に関連する経費【0.3(0.2)】
- ・ 持続可能な重要鉱物資源開発に係る国際基準策定に関する経費【0.1(新規)】
- ・ 鉱物資源安全保障パートナーシップ(MSP)関連経費【0.2(新規)】
- ・ サプライチェーン強靱化・産業多角化支援、情報インフラ整備、サイバーセキュリティ能力構築等【無償・JICA交付金の内数】【再掲】

※単位：億円。括弧内は令和6年度予算額。

○情報操作への対応

- ✓ 偽情報等の拡散を含む情報操作への対応
 - AIを含む新興技術や専門知識の更なる利活用
 - 本省・在外公館の情報収集・分析能力の強化
 - 分析結果を踏まえた効果的発信の強化

＜新規・主要案件＞

- 認知領域における情報戦に係る本省モニタリング・分析・発信強化【9.2(9.2)+事項要求】
- 主要国における日本や他の国々の影響力調査・分析とそれに基づく効果的な発信【12(6.8)+事項要求】
- 国際情勢分析能力強化のためのAI活用【9.9(2.3)+事項要求】

○戦略的対外発信の推進

- ✓ 戦略的対外発信の推進（含：ALPS処理水関連）
 - 領土・主権・歴史
 - 在外公館の対外発信能力強化
 - ジャパン・ハウスの更なる活用

＜新規・主要案件＞

- 領土・主権・歴史に関する国際研究支援【5.0(5.0)】
- 在外公館及び本省における外部専門家の活用【3.0(1.9)+事項要求】

○対日理解促進のための文化外交・人的交流推進

- ✓ 双方向の文化交流を通じた各国との信頼関係構築
 - 在外公館、国際交流基金の海外拠点等の活用
- ✓ ユネスコでの取組強化
- ✓ 日本語教育（含：外国人材向け）、日本研究の推進
- ✓ 人的交流の推進
 - 日系人コミュニティとの連携
 - 留学生交流 など

＜新規・主要案件＞

- 人的・文化交流、外国人材向け日本語教育等を含む国際交流基金への交付金【136(117)】
- 国賓・公賓等接遇経費【4.5(3.4)】
- 閣僚級及び戦略的実務者招へい【3.1(2.8)】
- 2025年万博賓客招聘・接遇等経費【27(新規)】
- 在米・在加日系人及び中南米日系人との交流事業経費【1.7(一部新規)】
- 留学生受入れや日系社会との連携強化による親日派・知日派育成【JICA交付金の内数】
- 人材育成奨学計画（JDS）及びJICA開発大学院連携の一層の推進【無償、JICA交付金の内数】
- アメリカで沖縄の未来を考える(TOFU)プログラム開催経費【0.8(新規)】

【柱5】外交・領事実施体制の抜本的強化 【1,512(1,165)+事項要求】

○外交実施体制の強化

- ✓ 機動的・積極的な外交実施体制の推進
 - ・ チャーター機、足腰予算の拡充、大阪関西万博を含む賓客接遇強化
- ✓ 外交の担い手を中心とした外交力の強化
 - ・ 職員の勤務・生活環境整備、「働き方改革」の推進、AIの更なる活用を通じた業務合理化

○機構要求：省内の体制再編及び機能統合・強化
(儀典組織、外務報道官・広報文化組織、総合外交政策局、経済局、欧州局、領事局)

○定員要求：約130名を純増要求

<新規・主要案件>

- ・ 外務大臣等のチャーター機予算の拡充【11(9.0)】
- ・ 国賓・公賓等接遇経費【4.5(3.4)】【再掲】
- ・ 閣僚級及び戦略的実務者招へい【3.1(2.8)】【再掲】
- ・ 2025年万博賓客招聘・接遇等経費【27(新規)】【再掲】
- ・ 2027年国際園芸博覧会準備活動経費【0.1(0.1)】
- ・ 外務省のオフィス改革関係経費【14(2.9)】
- ・ AIの活用による業務合理化【2.2(1.2)】
- ・ JICA足腰予算の拡充【JICA交付金の内数】

○情報セキュリティ基盤の構築・強化

- ✓ ゼロトラスト型セキュリティ導入など外交通信基盤の再整備
- ✓ 高度な専門人材の育成・活用

<新規・主要案件>

- ・ ゼロトラスト型セキュリティ対策導入を含む外交通信基盤の再整備・情報セキュリティ強化【63(42)※デジタル所管分を含む】
- ・ デジタル人材育成・活用経費【1.0(0.9)】

○領事体制の強化

- ✓ 緊急時を含む邦人保護体制の強化
 - ・ 平時からの邦人への情報発信、緊急時の即応体制の強化
- ✓ 国際的な往来活性化への対応
 - ・ 新たな「2025年旅券」の着実な運用、査証業務体制強化
- ✓ デジタル化の推進を含む領事サービスの向上

<新規・主要案件>

- ・ 平時からの邦人への安全情報発信（たびレジ、在留届の広報経費）【0.6(0.6)】
- ・ 邦人退避のための関連経費（チャーター機手配等）【2.7(2.7)】
- ・ 旅券発給・管理関係経費【109(91)】
- ・ 日本人学校・補習授業校関連経費【58(43)】
(うちスクールバスへの警備員の配置に係る経費【4.0(0.5)】)
- ・ デジタル・ガバメントの推進（領事業務の高度化・効率化等）【44(42)※デジタル所管分】

○在外公館の強靱化・機能強化

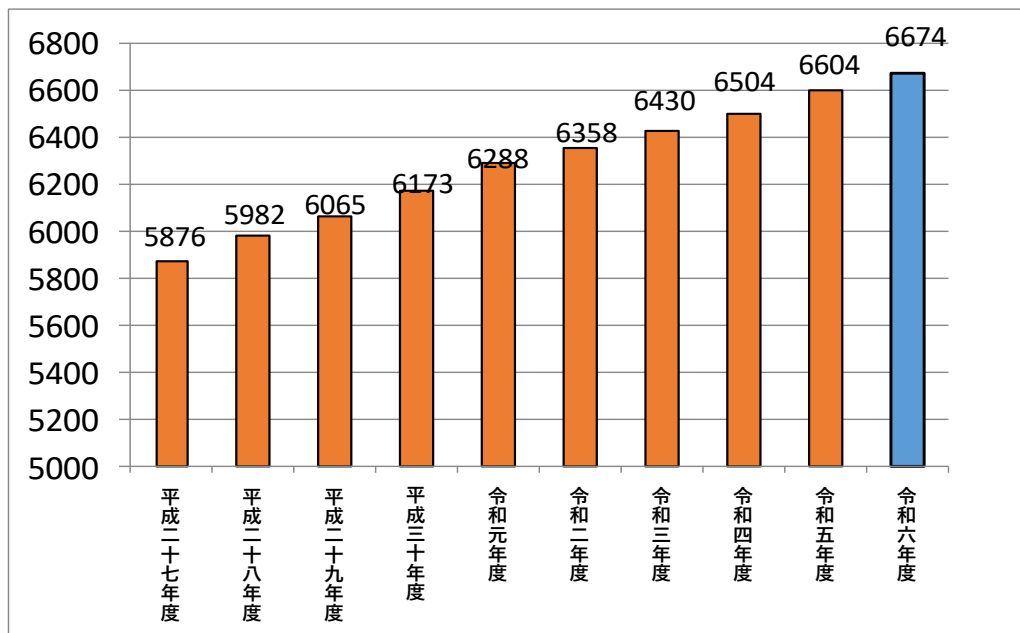
- ✓ 緊急事態対応や邦人保護等に万全を期すための拠点能力強化
- ✓ 在外公館の機能強化を担う人材の確保（含：公邸料理人）

<新規・主要案件>

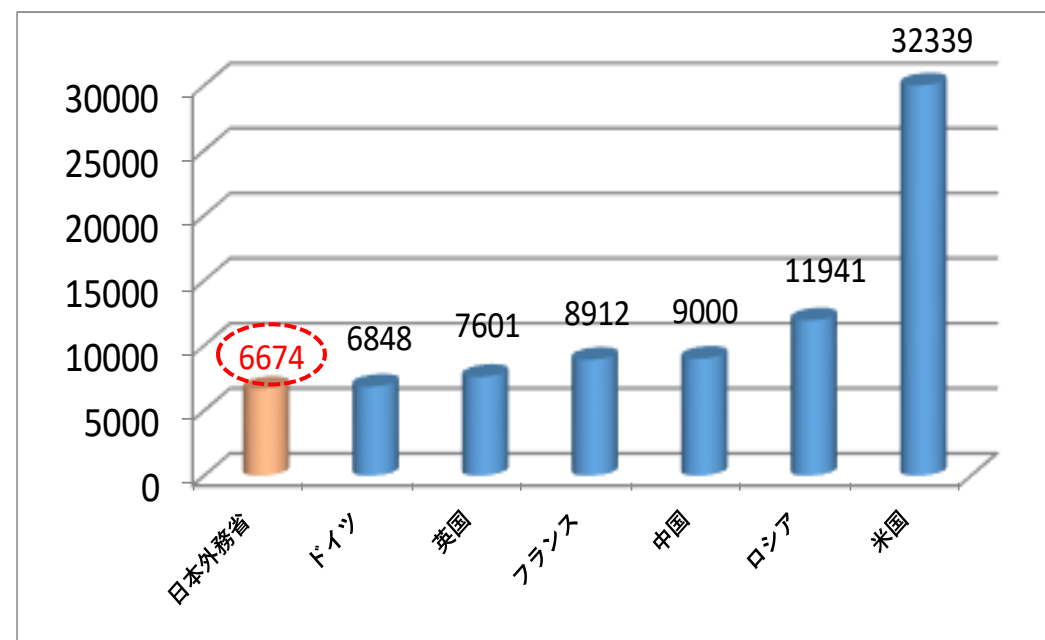
- ・ 在外公館の新設・修繕等【149(75)+事項要求】
- ・ 公邸料理人関連経費【19(11)】
- ・ 在外公館専門調査員・派遣員派遣に係る経費【68(59)】

(参考) 外務省定員の推移、主要国との比較

外務省定員の推移



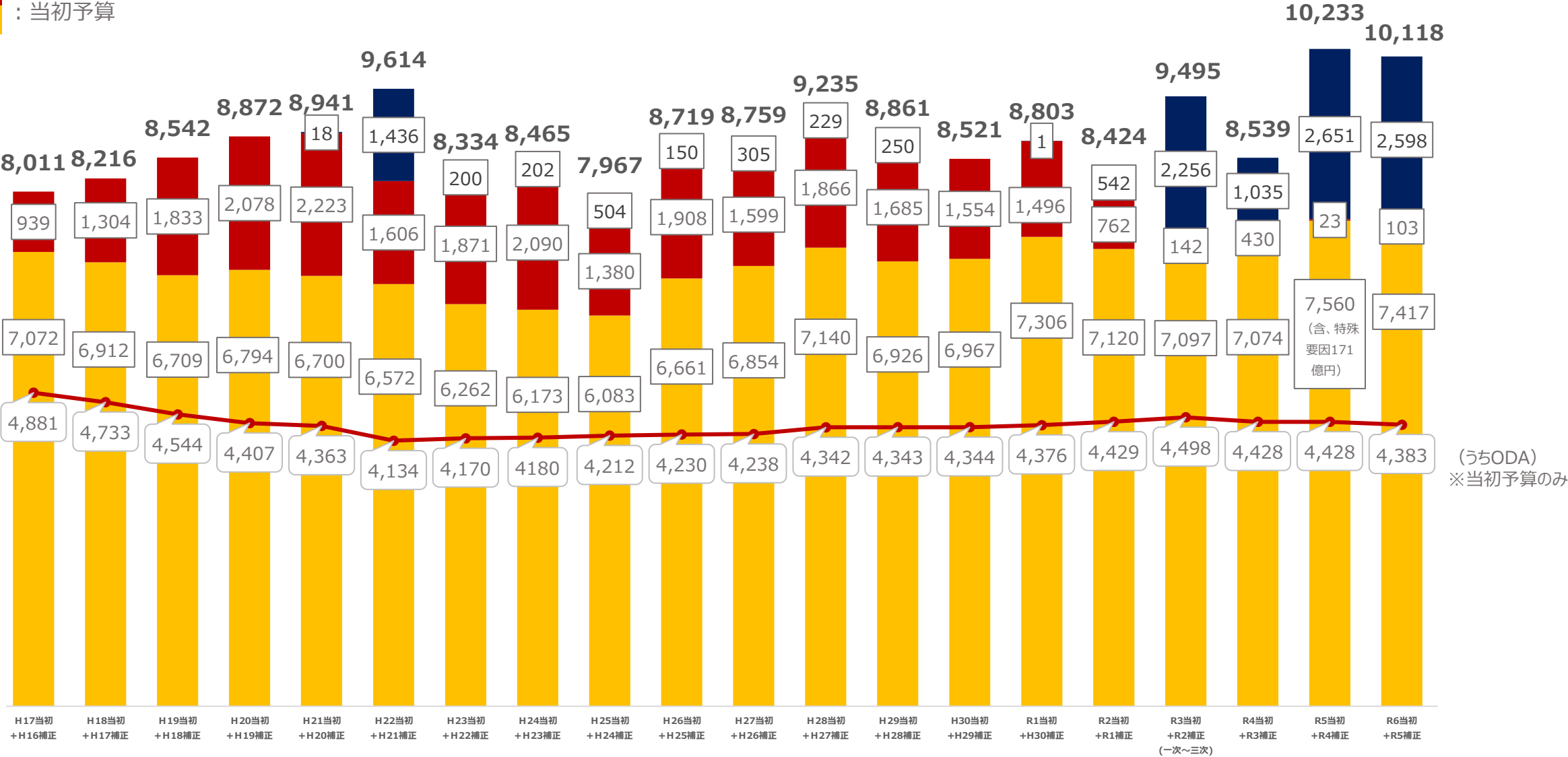
主要国外交当局との職員数比較



(注) 日本は令和6年度末定員、各国は令和6年度の調査結果を掲載。
独はアタッシェ(他省庁等からの出向者)を除く。

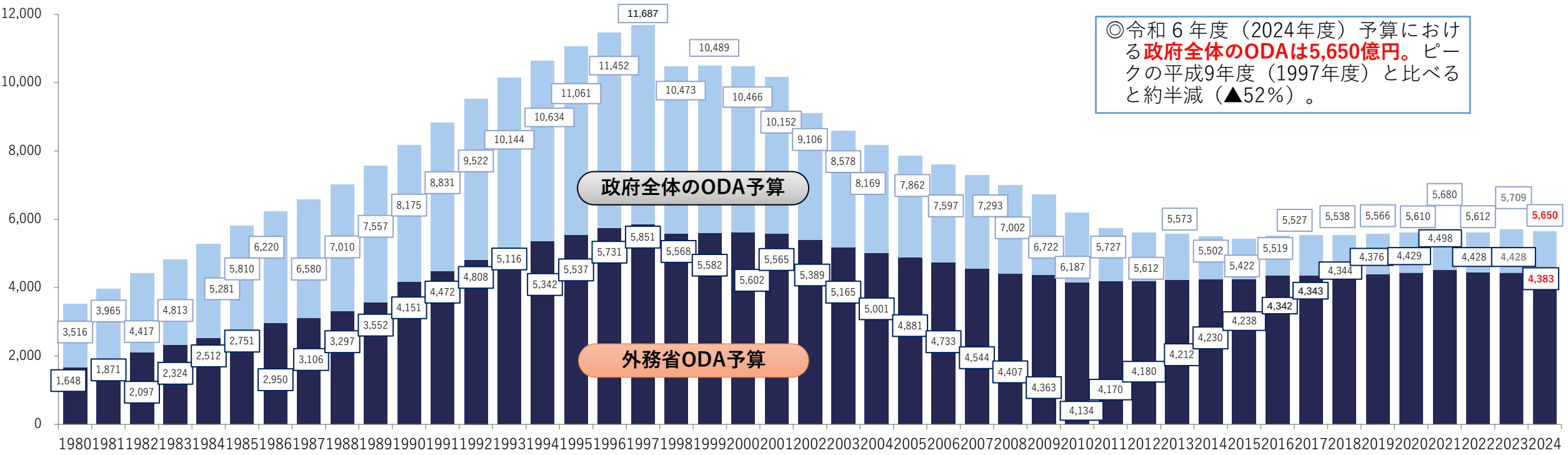
(参考) 外務省予算の推移

- 補正予算 (経済対策)
- 補正予算 (追加財政需要)
- 当初予算



(注1) 単位：億円。四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。
(注2) 令和3年度以降については、外務省予算総額はデジタル庁計上分も含む。

(参考) 我が国のODA予算（一般会計当初予算）の推移（単位：億円）



主要援助国ODA実績の比較

	2000年 (億ドル)	2023年（暫定値） (億ドル)	増減 (2000年比)	GNI比 (%)
日本	1位 135	3位 196	約1.5倍 ↑	12位 0.44
米国	2位 100	1位 660	約6.6倍 ↑	25位 0.24
ドイツ	3位 50	2位 367	約7.3倍 ↑	4位 0.79
英国	4位 45	4位 191	約4.2倍 ↑	9位 0.58
フランス	5位 41	5位 154	約3.8倍 ↑	11位 0.50
DAC諸国合計	540	2,237	約4.1倍 ↑	0.37

(出典) OECDデータベース (OECD.Stat) (2024年5月)
(注) 2000年は支出純額ベース、2023年は贈与相当額ベース

< 国際目標 >
開発途上国に対するODAを国民総所得（GNI）比0.7%にする。

◎1970年 国連総会で0.7%目標決定
◎2000年 日本がトップドナーであった最後の年。
◎2001年 ミレニアム開発目標（MDGs）策定。
◎2001年～ 主要国はODAを増加。
◎2015年 2030年までの国際開発目標「持続可能な開発目標（SDGs）」策定、GNI比0.7%目標再確認。